

令和3年度
結城市の財務書類
【統一的な基準】



令和5年3月
結城市企画財務部財政課

<目次>

1. 地方公会計制度について	1
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類4表の概要	3
4. 財務書類4表の説明	5
5. 財務書類からわかる各算出指標	9
【資料】各財務書類<令和3年度>	11
◇一般会計等財務書類	
◇全体財務書類	
◇連結財務書類	

1. 地方公会計制度について

○はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)では、営利を目的とする民間企業会計とは異なり、予算の適正・確実な執行を図るといった観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない、資産や負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報を把握することの重要性が高まっています。

このような背景のもと、平成18年度には総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方を用いた「総務省方式改訂モデル」及び「基準モデル」が示され、各地方公共団体において財務書類の作成が行われてきました。

こうした地方公会計の整備は全国的に進められてきましたが、複数の基準(「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自モデルなど)があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成を行うよう要請がありました。

○結城市での取組み

結城市では、平成20年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類(普通会計)を作成し、公表していましたが、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を受け、財務書類作成のための補助簿としての役割を果たす固定資産台帳を平成27、28年度継続事業で整備を行い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し公表しています。

2. 対象とする会計の範囲

一般会計等	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類	
○一般会計 ○住宅資金等貸付事業特別会計				
公営事業会計				
○国民健康保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○介護保険特別会計(介護保険事業勘定) ○介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) ○下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計 ○水道事業会計 ○公共下水道事業会計 ○農業集落排水事業特別会計(※)				
関係する一部事務組合等				
○茨城県市町村総合事務組合 ○茨城租税債権管理機構 ○茨城県後期高齢者医療広域連合 ○筑西広域市町村圏事務組合				
第三セクター				
○公益財団法人結城市文化・スポーツ振興事業団 ○結城市土地開発公社 ○株式会社TMO結城				

※農業集落排水事業特別会計については固定資産台帳未整備のため、今回は全体財務書類の対象としていません。

■作成基準日

作成基準日については、令和4年3月31日としました。

※出納整理期間(令和4年4月1日～令和4年5月31日)の収支については基準日までに終了したものととしています。

3. 財務書類4表の概要

◇貸借対照表:BS

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的とし、どのような資産を保有しているのか、それらの資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示しています。「負債」は将来世代の負担を表し、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書:PL

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」から構成されています。

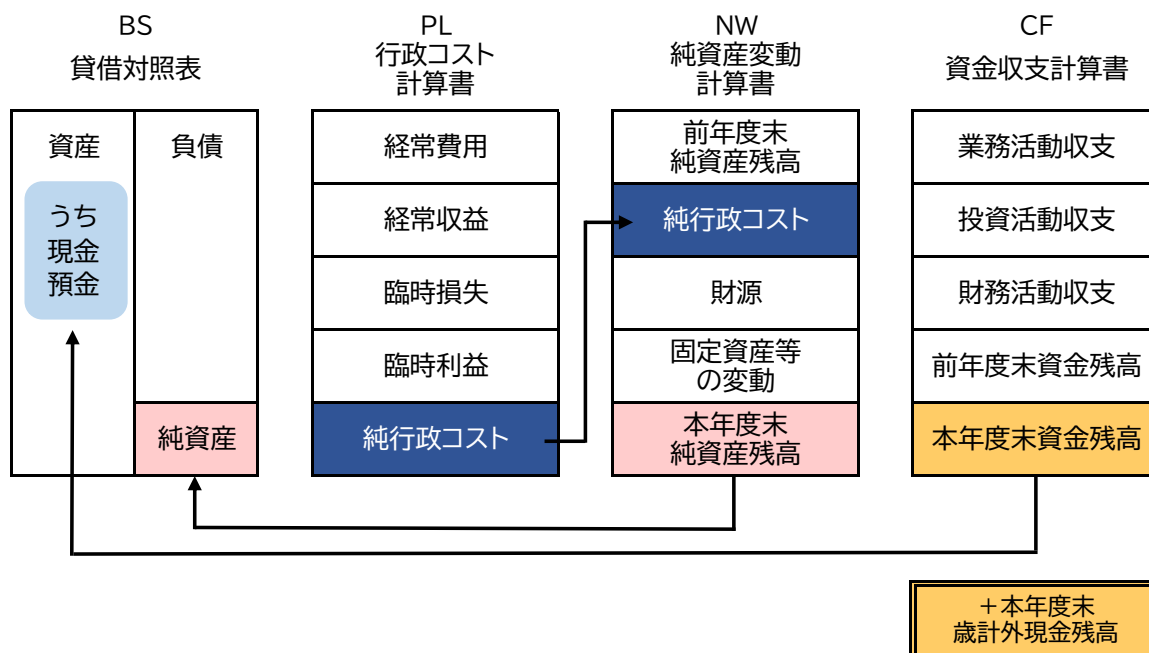
◇純資産変動計算書:NW

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した計算書です。純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

◇資金収支計算書:CF

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに分けて表示しているもので、活動別に区分することで、「歳入・歳出決算書」では分からなかった活動別の資金調達とその用途を把握することができます。

財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類4表の説明

① 貸借対照表

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	82,490	110,284	115,572	負債	21,868	41,261	42,455
固定資産	77,840	103,137	107,550	固定負債	19,347	37,332	38,346
有形固定資産	75,522	99,011	103,001	地方債	15,305	24,178	24,747
無形固定資産	-	-	-	長期未払金	1,252	1,252	1,252
投資その他の資産	2,318	4,126	4,549	退職手当引当金	2,602	2,602	3,040
流動資産	4,650	7,147	8,023	損失補償等引当金	188	188	188
現金預金	2,018	4,210	4,944	その他	-	9,113	9,120
未収金	80	333	339	流動負債	2,521	3,929	4,109
短期貸付金	-	-	-	1年以内償還予定地方債	1,429	2,268	2,359
基金	2,554	2,554	2,643	未払金	590	1,053	1,097
棚卸資産	-	2	49	未払費用	-	-	-
その他	-	59	59	前受金	-	0	0
徴収不能引当金	△ 2	△ 11	△ 11	前受収益	-	-	-
				賞与等引当金	180	208	251
				預り金	322	399	399
				その他	-	2	2
				純資産	60,622	69,022	73,117
資産合計	82,490	110,284	115,572	負債・純資産合計	82,490	110,284	115,572

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

<p>■資産の主なもの</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産:庁舎、学校、公民館、市営住宅などの事業用資産、道路橋りょうなどの社会基盤となるインフラ資産など 投資その他の資産:財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金:財政調整基金など 徴収不能引当金:未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額 	<p>■負債の主なもの</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債:市が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの 退職手当引当金:将来発生する退職手当見込額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>◇純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分(不足分)から構成されその内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。
---	--

○貸借対照表からわかること

市が保有する資産の合計は、一般会計等で825億、全体ベースで1,103億、連結ベースで1,156億となっています。このうち、純資産である606億(一般会計等)、690億(全体ベース)、731億(連結ベース)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である219億(一般会計等)、413億(全体ベース)、425億(連結ベース)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、保有資産の約9割を占めているのは、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産等)であり、令和3年度末の資産残高は、755億(一般会計等)、990億(全体ベース)、1,030億(連結ベース)となっています。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	20,482	30,585	36,856
業務費用	10,634	13,518	15,702
人件費	2,957	3,285	4,073
物件費等	6,453	8,723	9,890
その他の業務費用	1,223	1,510	1,739
移転費用	9,848	17,067	21,153
経常収益 B	503	2,324	2,515
使用料及び手数料	106	1,753	1,888
その他	396	572	627
純経常行政コスト A-B C	19,979	28,261	34,340
臨時損失 D	39	63	63
臨時利益 E	-	-	25
純行政コスト C+D-E F	20,018	28,324	34,379

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

経常費用

業務費用

- ・ 人件費:職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当繰入金など
- ・ 物件費等:光熱水費、消耗品、委託料、備品購入費(50万円未満)、施設維持補修費、減価償却費など
- ・ その他の業務費用:支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用:市民への補助金や生活保護などの社会保障費など

経常収益

- ・ 使用料及び手数料:行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭など
- ・ その他:預金利子等

臨時損失

- ・ 資産除買却損など
- ・ 資産売却益など

○行政コスト計算書からわかること

1年間の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用(A)は205億(一般会計等)、306億(全体ベース)、369億(連結ベース)であり、これから行政サービスの対価としていただいた経常収益(B)を除いた純経常行政コスト(C)は200億(一般会計等)、283億(全体ベース)、343億(連結ベース)となっています。

さらにこの数値に臨時損失(D)と臨時利益(E)の差額を加えたものが純行政コストとなります。

③ 純資産変動計算書

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	62,483	70,279	74,633
純行政コスト(△)	B	△ 20,018	△ 28,324	△ 34,379
財源	C	18,093	26,951	32,806
税収等		11,974	15,833	20,433
国県等補助金		6,119	11,118	12,372
本年度差額	C-B	△ 1,925	△ 1,373	△ 1,573
資産評価差額	E	-	-	-
無償所管換等	F	64	64	64
その他	G	-	52	52
比例連結割合変更に伴う差額	H	-	-	△ 58
本年度純資産変動額	D+E+F+G+H	△ 1,861	△ 1,257	△ 1,515
本年度末純資産残高	J	60,622	69,022	73,117

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

- ・ 前年度末純資産残高:前年度末の純資産額
- ・ 純行政コスト:行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- 財源
 - ・ 税収等:地方税、地方交付税、地方譲与税等
 - ・ 国県等補助金:国庫支出金、県支出金
 - ・ 資産評価差額:有価証券などの評価差額
 - ・ 無償所管換等:無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

○純資産変動計算書からわかること

純行政コスト(B)200億(一般会計等)、283億(全体ベース)、344億(連結ベース)から税収等財源(C)181億(一般会計等)、270億(全体ベース)、328億(連結ベース)を差引いた本年度差額(D)は19億(一般会計等)、14億(全体ベース)、16億(連結ベース)の不足となりました。

また、この本年度差額(D)に資産評価差額(E)、無償所管換等(F)及びその他(G)、比例連結割合変更に伴う差額(H)の変動を加えた本年度純資産変動額(I)は19億(一般会計等)、13億(全体ベース)、15億(連結ベース)の減少となり、本年度末純資産残高(J)は606億(一般会計等)、690億(全体ベース)、731億(連結ベース)となっています。

④ 資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結
業務活動収支 A	2,043	3,380	3,369
業務支出	16,493	25,336	31,377
業務収入	18,536	28,716	34,746
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支 B	△ 1,417	△ 2,460	△ 2,736
投資活動支出	1,417	2,758	3,071
投資活動収入	-	299	335
財務活動収支 C	△ 104	△ 596	△ 513
財務活動支出	1,381	2,205	2,298
財務活動収入	1,277	1,609	1,785
本年度資金収支額 A+B+C D	522	324	120
前年度末資金残高 E	1,173	3,563	4,503
比例連結割合に伴う差額 F	-	-	△ 1
本年度末資金残高 D+E+F G	1,695	3,887	4,621

前年度末歳計外現金残高 H	325	325	326
本年度歳計外現金増減額 I	△ 3	△ 3	△ 3
本年度末歳計外現金残高 H+I J	322	322	323
本年度末現金預金残高 G+J K	2,018	4,210	4,944

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[各収支解説]

■業務活動収支

社会保障や教育など、資産形成(施設等の建設・整備)につながらない行政活動による資金収支を表しており、現金を伴う収入支出のみ計上しています。

※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は現金を伴わない収入支出も含めて計上しています。

■投資活動収支

公共施設等整備にかかった費用や基金の積立及び取崩しなどの資産形成に関する資金収支を表しています。

■財務活動収支

地方債の借入及び償還などの資金の調達・運用に関する資金収支を表しています。

○資金収支計算書からわかること

各活動収支の和となる本年度資金収支額(D)と前年度末資金残高(E)、比例連結割合に伴う差額(F)を合わせた本年度末資金残高(G)は、17億(一般会計等)、39億(全体ベース)、46億(連結ベース)となっており、これに歳計外現金残高(J)を加えた本年度末現金預金残高は20億(一般会計等)、42億(全体ベース)、49億(連結ベース)となっています。

また、業務活動収支(支払利息支出除く。)と投資活動収支の計である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、6.8億円(一般会計等)、11.3億(全体ベース)、8.4億(連結ベース)となっています。

5. 財務書類からわかる各算出指標

分析の視点	指標・算出方法及び説明	種別	指標数値
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	○市民1人当たりの資産額		
	[資産合計÷住民基本台帳人口]	一般会計等	164 万円
	◇市民1人当たりの資産額	全体ベース	219 万円
		連結ベース	229 万円
	○有形固定資産減価償却率		
	[減価償却累計額÷(償却資産評価額 + 減価償却累計額)×100(%)]	一般会計等	66.5 %
	全体ベース	56.8 %	
	連結ベース	56.5 %	
	◇有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示し、法定の耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。		
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の割合は適切か」	○純資産比率		
	[純資産÷総資産]	一般会計等	73.5 %
	◇総資産に対し、純資産(返済義務のない現在までの世代が負担してきた財産)がどのくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。	全体ベース	62.6 %
		連結ベース	63.3 %
	○社会資本形成の世代間負担比率		
	[地方債等÷有形・無形固定資産合計]	一般会計等	21.5 %
◇社会資本整備の結果を示す有形固定資産を地方債等によってどれくらい調達したかを表します。この比率が低いほど将来世代の負担が低いこととなります。	全体ベース	25.6 %	
	連結ベース	25.2 %	
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか」 (どのくらい借金があるか)	○市民1人当たりの負債額		
	[負債÷住民基本台帳人口]	一般会計等	43 万円
	◇市民1人当たりの負債額	全体ベース	82 万円
	連結ベース	84 万円	
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	○市民1人当たりの純行政コスト		
	[純行政コスト÷住民基本台帳人口]	一般会計等	40 万円
	◇市民1人当たりの純行政コスト	全体ベース	56 万円
	連結ベース	68 万円	
⑤弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	○行政コスト対税収等比率		
	[純行政コスト÷財源]	一般会計等	110.6 %
	◇税収等の一般財源がどの位資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	全体ベース	105.1 %
		連結ベース	104.8 %
⑥自立性 「歳入はどのくらい税金等で賄われているか」(受益者負担の水準はどうなっているか)	○受益者負担の割合		
	[経常収益÷経常費用]	一般会計等	2.5 %
	◇行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。	全体ベース	7.6 %
	連結ベース	6.8 %	

※住民基本台帳人口 50,425人(令和4年4月1日現在)

【資料】各財務書類
<令和3年度>

貸借対照表(一般会計等)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,840	固定負債	19,347
有形固定資産	75,522	地方債	15,305
事業用資産	22,618	長期未払金	1,252
土地	8,168	退職手当引当金	2,602
立木竹	—	損失補償等引当金	188
建物	39,957	その他	—
建物減価償却累計額	△ 26,357	流動負債	2,521
工作物	2,588	1年内償還予定地方債	1,429
工作物減価償却累計額	△ 2,024	未払金	590
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	180
航空機	—	預り金	322
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	604	負債合計	21,868
その他減価償却累計額	△ 388	【純資産の部】	
建設仮勘定	70	固定資産等形成分	80,394
インフラ資産	52,783	余剰分(不足分)	△ 19,772
土地	39,969		
建物	2,075		
建物減価償却累計額	△ 1,166		
工作物	35,429		
工作物減価償却累計額	△ 23,804		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	278		
物品	704		
物品減価償却累計額	△ 583		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,318		
投資及び出資金	921		
有価証券	—		
出資金	921		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	284		
長期貸付金	2		
基金	1,145		
減債基金	—		
その他	1,145		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	4,650		
現金預金	2,018		
未収金	80		
短期貸付金	—		
基金	2,554		
財政調整基金	1,667		
減債基金	887		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2	純資産合計	60,622
資産合計	82,490	負債及び純資産合計	82,490

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,482
業務費用	10,634
人件費	2,957
職員給与費	2,458
賞与等引当金繰入額	180
退職手当引当金繰入額	△ 52
その他	370
物件費等	6,453
物件費	4,366
維持補修費	112
減価償却費	1,976
その他	—
その他の業務費用	1,223
支払利息	55
徴収不能引当金繰入額	29
その他	1,139
移転費用	9,848
補助金等	4,222
社会保障給付	4,371
他会計への繰出金	1,248
その他	7
経常収益	503
使用料及び手数料	106
その他	396
純経常行政コスト	19,979
臨時損失	39
災害復旧事業費	—
資産除売却損	39
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	20,018

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,483	81,808	△ 19,325
純行政コスト(△)	△ 20,018		△ 20,018
財源	18,093		18,093
税金等	11,974		11,974
国県等補助金	6,119		6,119
本年度差額	△ 1,925		△ 1,925
固定資産等の変動(内部変動)		△ 598	598
有形固定資産等の増加		773	△ 773
有形固定資産等の減少		△ 2,015	2,015
貸付金・基金等の増加		644	△ 644
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	64	64	
その他	—	△ 880	880
本年度純資産変動額	△ 1,861	△ 1,414	△ 447
本年度末純資産残高	60,622	80,394	△ 19,772

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,493
業務費用支出	6,552
人件費支出	3,026
物件費等支出	3,253
支払利息支出	55
その他の支出	218
移転費用支出	9,941
補助金等支出	4,322
社会保障給付支出	4,371
他会計への繰出支出	1,248
その他の支出	—
業務収入	18,536
税込等収入	11,914
国県等補助金収入	6,119
使用料及び手数料収入	106
その他の収入	396
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,043
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,417
公共施設等整備費支出	773
基金積立金支出	627
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	17
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,417
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,381
地方債償還支出	1,381
その他の支出	—
財務活動収入	1,277
地方債発行収入	1,277
その他の収入	—
財務活動収支	△ 104
本年度資金収支額	522
前年度末資金残高	1,173
本年度末資金残高	1,695
前年度末歳計外現金残高	325
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	322
本年度末現金預金残高	2,018

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,137	固定負債	37,332
有形固定資産	99,011	地方債	24,178
事業用資産	22,620	長期未払金	1,252
土地	8,168	退職手当引当金	2,602
立木竹	—	損失補償等引当金	188
建物	39,957	その他	9,113
建物減価償却累計額	△ 26,357	流動負債	3,929
工作物	2,590	1年内償還予定地方債	2,268
工作物減価償却累計額	△ 2,024	未払金	1,053
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	208
航空機	—	預り金	399
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	604	負債合計	41,261
その他減価償却累計額	△ 388	【純資産の部】	
建設仮勘定	70	固定資産等形成分	105,691
インフラ資産	56,197	余剰分(不足分)	△ 36,669
土地	40,626		
建物	2,838		
建物減価償却累計額	△ 1,342		
工作物	39,741		
工作物減価償却累計額	△ 26,237		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	569		
物品	29,949		
物品減価償却累計額	△ 9,756		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,126		
投資及び出資金	1,012		
有価証券	300		
出資金	712		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	392		
長期貸付金	2		
基金	2,770		
減債基金	—		
その他	2,770		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	7,147		
現金預金	4,210		
未収金	333		
短期貸付金	—		
基金	2,554		
財政調整基金	1,667		
減債基金	887		
棚卸資産	2		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	110,284	純資産合計	69,022
		負債及び純資産合計	110,284

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	30,585
業務費用	13,518
人件費	3,285
職員給与費	2,739
賞与等引当金繰入額	202
退職手当引当金繰入額	△ 52
その他	395
物件費等	8,723
物件費	5,343
維持補修費	238
減価償却費	3,142
その他	—
その他の業務費用	1,510
支払利息	208
徴収不能引当金繰入額	49
その他	1,252
移転費用	17,067
補助金等	12,597
社会保障給付	4,372
他会計への繰出金	—
その他	99
経常収益	2,324
使用料及び手数料	1,753
その他	572
純経常行政コスト	28,261
臨時損失	63
災害復旧事業費	—
資産除売却損	63
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	28,324

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,279	106,929	△ 36,649
純行政コスト(△)	△ 28,324		△ 28,324
財源	26,951		26,951
税収等	15,833		15,833
国県等補助金	11,118		11,118
本年度差額	△ 1,373		△ 1,373
固定資産等の変動(内部変動)		545	△ 545
有形固定資産等の増加		2,369	△ 2,369
有形固定資産等の減少		△ 3,130	3,130
貸付金・基金等の増加		1,306	△ 1,306
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	64	64	
その他	52	△ 1,846	1,898
本年度純資産変動額	△ 1,257	△ 1,238	△ 19
本年度末純資産残高	69,022	105,691	△ 36,669

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,336
業務費用支出	8,196
人件費支出	3,362
物件費等支出	4,329
支払利息支出	208
その他の支出	297
移転費用支出	17,140
補助金等支出	12,697
社会保障給付支出	4,372
他会計への繰出支出	—
その他の支出	72
業務収入	28,716
税込等収入	15,272
国県等補助金収入	10,855
使用料及び手数料収入	1,751
その他の収入	838
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,758
公共施設等整備費支出	1,429
基金積立金支出	990
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	17
その他の支出	23
投資活動収入	299
国県等補助金収入	206
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	93
投資活動収支	△ 2,460
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,205
地方債償還支出	2,205
その他の支出	—
財務活動収入	1,609
地方債発行収入	1,609
その他の収入	—
財務活動収支	△ 596
本年度資金収支額	324
前年度末資金残高	3,563
本年度末資金残高	3,887
前年度末歳計外現金残高	325
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	322
本年度末現金預金残高	4,210

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,550	固定負債	38,346
有形固定資産	103,001	地方債等	24,747
事業用資産	25,883	長期未払金	1,252
土地	8,272	退職手当引当金	3,040
立木竹	—	損失補償等引当金	188
建物	46,674	その他	9,120
建物減価償却累計額	△ 30,097	流動負債	4,109
工作物	2,754	1年内償還予定地方債等	2,359
工作物減価償却累計額	△ 2,064	未払金	1,097
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	251
航空機	—	預り金	399
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	604	負債合計	42,455
その他減価償却累計額	△ 388	【純資産の部】	
建設仮勘定	127	固定資産等形成分	110,193
インフラ資産	56,197	余剰分(不足分)	△ 37,101
土地	40,626	他団体出資等分	26
建物	2,838		
建物減価償却累計額	△ 1,342		
工作物	39,741		
工作物減価償却累計額	△ 26,237		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	569		
物品	31,114		
物品減価償却累計額	△ 10,193		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,549		
投資及び出資金	746		
有価証券	300		
出資金	446		
その他	0		
長期延滞債権	393		
長期貸付金	2		
基金	3,457		
減債基金	—		
その他	3,457		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	8,023		
現金預金	4,944		
未収金	339		
短期貸付金	—		
基金	2,643		
財政調整基金	1,756		
減債基金	887		
棚卸資産	49		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 11		
繰延資産	—		
資産合計	115,572	純資産合計	73,117
		負債及び純資産合計	115,572

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	36,856
業務費用	15,702
人件費	4,073
職員給与費	3,491
賞与等引当金繰入額	246
退職手当引当金繰入額	△ 60
その他	397
物件費等	9,890
物件費	6,068
維持補修費	414
減価償却費	3,399
その他	9
その他の業務費用	1,739
支払利息	211
徴収不能引当金繰入額	50
その他	1,479
移転費用	21,153
補助金等	16,678
社会保障給付	4,372
その他	103
経常収益	2,515
使用料及び手数料	1,888
その他	627
純経常行政コスト	34,340
臨時損失	63
災害復旧事業費	—
資産除売却損	63
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	25
資産売却益	—
その他	25
純行政コスト	34,379

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,633	111,448	△ 36,899	84
純行政コスト(△)	△ 34,379		△ 34,379	
財源	32,806		32,806	—
税金等	20,433		20,433	—
国県等補助金	12,372		12,372	—
本年度差額	△ 1,573		△ 1,573	—
固定資産等の変動(内部変動)		605	△ 605	
有形固定資産等の増加		2,623	△ 2,623	
有形固定資産等の減少		△ 3,388	3,388	
貸付金・基金等の増加		1,371	△ 1,371	
貸付金・基金等の減少		△ 1	1	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	64	64		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 58			△ 58
その他	52	△ 1,924	1,976	
本年度純資産変動額	△ 1,515	△ 1,255	△ 202	△ 58
本年度末純資産残高	73,117	110,193	△ 37,101	26

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,377
業務費用支出	10,151
人件費支出	4,163
物件費等支出	5,220
支払利息支出	211
その他の支出	557
移転費用支出	21,226
補助金等支出	16,778
社会保障給付支出	4,372
その他の支出	76
業務収入	34,746
税込等収入	19,851
国県等補助金収入	12,096
使用料及び手数料収入	1,883
その他の収入	916
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,071
公共施設等整備費支出	1,683
基金積立金支出	1,048
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	17
その他の支出	23
投資活動収入	335
国県等補助金収入	219
基金取崩収入	1
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	115
投資活動収支	△ 2,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,298
地方債等償還支出	2,291
その他の支出	8
財務活動収入	1,785
地方債等発行収入	1,785
その他の収入	—
財務活動収支	△ 513
本年度資金収支額	120
前年度末資金残高	4,503
比例連結割合に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	4,621
前年度末歳計外現金残高	326
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	323
本年度末現金預金残高	4,944

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。